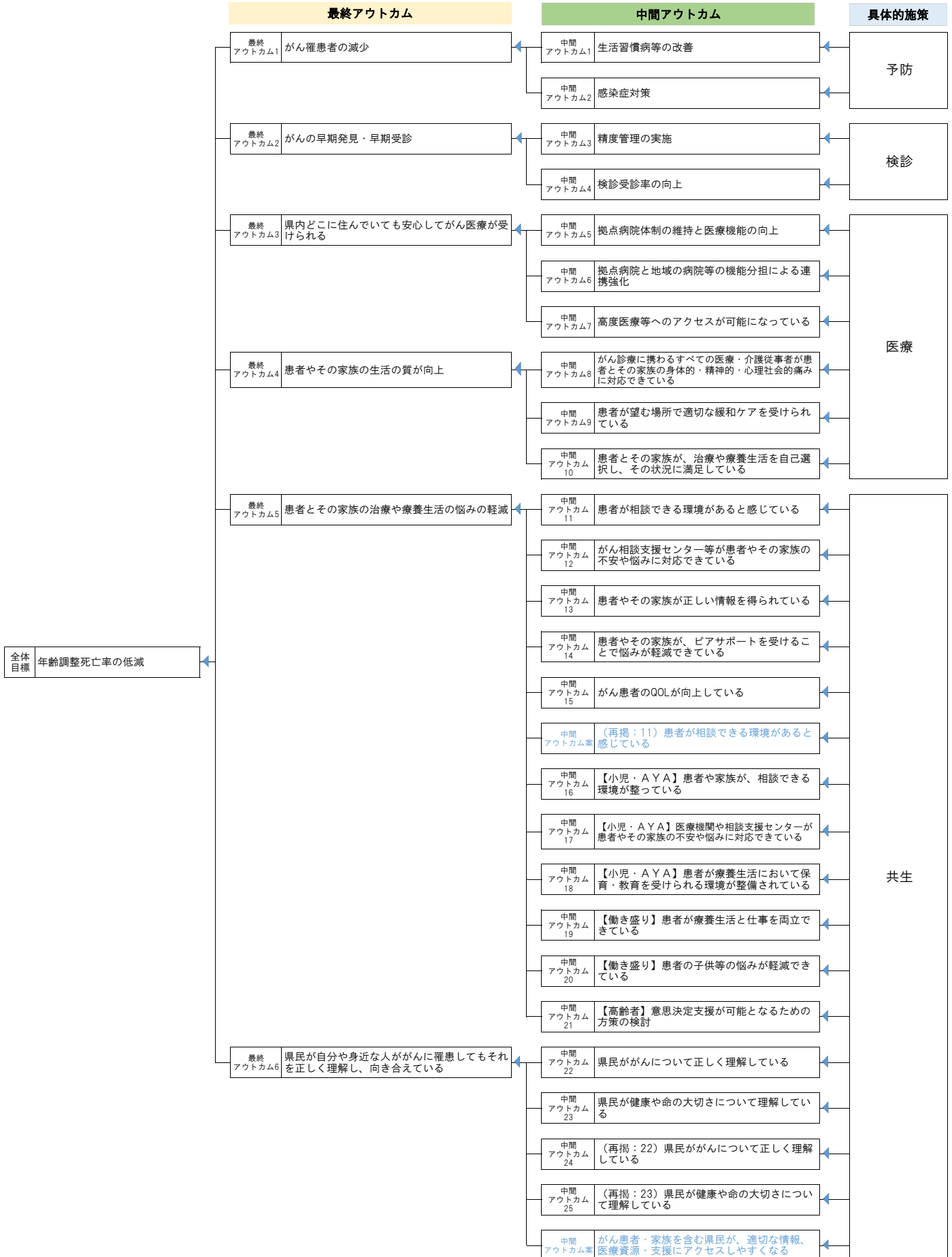


「第4期島根県がん対策推進計画ロジックモデル 全体概要」

青字：新たに追加したもの

資料 8-2



緑字：患者体験調査（国がん）の質問内容変更に伴う修正
 赤字：中間評価から削除
 青字：中間評価から追加

【全体目標1】科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実
 （1）がんの1次予防（発生リスクの低減）（1次予防）

最終アウトカム				数値目標			数値目標 根拠データ
中間アウトカム				番号	内容		
具体的施策	実施主体	重点 施策					
最終 1 がんに罹患する者が減っている				数2	年齢調整罹患率	低減	島根県がん登録
中間 1 【ア 生活習慣病等の改善】 がんの発生リスクがあると科学的に実証されている生活習慣等が改善している				数3	成人の喫煙率	低減	健康長寿しまね推進計画
				数4	生活習慣のリスクを高める量を飲酒している者の割合	低減	健康長寿しまね推進計画
施策1	生活習慣のさらなる改善	県	—	—	—	—	
施策2	喫煙・アルコール健康障がい対策のさらなる推進	県	—	数5	敷地内・施設内禁煙、完全分煙を実施している事業所の割合	完全実施	健康長寿しまね推進計画
施策3	圏域では、罹患・死亡状況などから重点的に取り組むがん種を決定し、そのリスクとなる生活習慣の改善に取り組む	県、市町村	重点 施策	—	—	—	
施策4	事業所と連携した情報提供の実施	県	—	数6	しまね☆まめなカンパニー登録事業所数	増加	健康推進課調査
中間 2 【イ 感染症対策】 感染症に起因したがんの発症を防ぐ取り組みを実施している				数7	肝炎ウイルス検査受検者数	増加	
施策5	B型肝炎ワクチンの定期接種及び肝炎ウイルス検査の受診促進	県	—	数7	肝炎ウイルス検査受検者数	増加	島根県肝炎対策基本指針
施策6	子宮頸がん予防ワクチン接種への適切な対応 HPVワクチンに関する適切な情報提供に基づく理解促進	県、市町村、 拠点病院	—	数案	（新規）HPVワクチンの実施率 （1回目～3回目）	増加	島根県 地域保健健康 増進事業報告
施策7	ヘリコクター・ピロリ（ピロリ菌）への対策	県、拠点病院	—	—	—	—	
施策8	ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV-1）への対策	県、拠点病院	—	—	—	—	

1次予防

(2) がんの2次予防（早期発見・早期受診）（がん検診）

最終アウトカム				数値目標			数値目標 根拠データ
中間アウトカム				番号	内容		
具体的施策	実施主体	重点 施策					
最終 2 がんに罹患した場合でも早期発見・早期受診につながっている				数 8	臨床進行度 がんと診断された時点での病巣の広がり が、早期がん（上皮内及び限局）の割合	増加	島根県がん登録
【ア 精度管理の徹底】				数 9	科学的根拠に基づくがん検診（対策型検診）を実施し ている市町村数	全市 町村	厚生労働省 市区町村に おけるがん検診の実施 状況調査
中間 3 科学的根拠に基づくがん検診を精度管理の下で実施				数 10	市町村が実施するがん検診の精密検査受診率	増加	島根県 地域保健健康 増進事業報告
施策 9	県生活習慣病検診管理指導協議会における精度管理や 事業評価の実施	県	-	-	-	-	
施策 10	がん検診従事者講習会やがん検診担当者会議の充実	県	-	-	-	-	
施策 11	指針に基づいたがん検診の実施および精度管理の向上	市町村	重点 施策	-	-	-	
施策 12	検診の質の向上	検診機関	-	-	-	-	
施策 13	効果的ながん検診を実施するためのデータ収集・分析 の実施	県	-	-	-	-	
施策 14	圏域では、罹患・死亡状況などから重点的に取り組む がん種を決定し、それに対応したがん検診の精度管理 を実施	県、市町村	重点 施策	-	-	-	
【イ 働き盛り世代への受診率向上対策】				数 11	島根県全体のがん検診受診率	増加	厚生労働省 国民生活 基礎調査
中間 4 働き盛り世代の検診受診率が向上している							
施策 15	検診の実態を把握し、その結果から効果的な検診体制 の整備を実施	県	-	-	-	-	
施策 16	働き盛り世代に対し、かかりつけ医からの受診勧奨を 実施 受診者が、がん検診の必要性等を理解できるよう努め るなど、検診の重要性等の啓発や受診勧奨を実施	県、市町村、 検診機関、協会けんぽ	重点 施策	-	-	-	
施策 17	がん検診と特定健診の同時受診の促進を図る	市町村、協会けんぽ	-	-	-	-	
施策 18	（再掲：施策4）事業所と連携した情報提供の実施	県	-	数 12	（再掲：数6）しまね☆まめなカンパニー登録事業所数	増加	健康推進課調査
施策 19	SNSを利用した若い世代に向けた子宮頸がん検診受診向 上対策	県	-	-	-	-	
施策 20	圏域では、罹患・死亡状況などから重点的に取り組む がん種を決定し、それに対応したがん検診の受診率向 上対策を実施	県、市町村	重点 施策	数 13	松江圏域のがん検診受診率（市町村実施分）	増加	島根県 地域保健健康 増進事業報告
				数 14	雲南圏域のがん検診受診率（市町村実施分）	増加	島根県 地域保健健康 増進事業報告
				数 15	出雲圏域のがん検診受診率（市町村実施分）	増加	島根県 地域保健健康 増進事業報告
				数 16	大田圏域のがん検診受診率（市町村実施分）	増加	島根県 地域保健健康 増進事業報告
				数 17	浜田圏域のがん検診受診率（市町村実施分）	増加	島根県 地域保健健康 増進事業報告
				数 18	益田圏域のがん検診受診率（市町村実施分）	増加	益田圏域がん検診受診 率
				数 19	隠岐圏域のがん検診受診率（市長町村実施分）	増加	島根県 地域保健健康 増進事業報告

がん検診

【全体目標Ⅱ】患者本位で将来にわたって持続可能なしまねらしいがん医療の実現

(1) どこに住んでいても安心してがん医療が受けられる体制の構築 (がん医療)

最終アウトカム				数値目標			数値目標 根拠データ
中間アウトカム				番号	内容		
具体的施策	実施主体	重点 施策					
最終 3 県内どこに住んでいても安心してがん医療が受けられている				数20	全がんの5年相対生存率	増加	島根県がん登録
				数21	納得のいく治療選択→ がんの診断から治療開始までの状況を総合的に振り返って、納得いく治療を選択することができた人の割合 がんの診断・治療全体の総合的評価が高い割合	参考値	患者体験調査
【ア 拠点病院体制の維持と医療機能の向上】 中間 5 拠点病院体制を維持し、患者が適切ながん医療を受けられている				数22	医療の進歩の実感： 一般の人が受けられるがん医療は数年前と比べて進歩したと回答した人の割合	参考値	患者体験調査
施策21	拠点病院体制の維持及び質の向上に必要な施策の実施	県	重点 施策	数23	がん診療連携拠点病院数	維持	健康推進課調査
施策22	拠点病院における連携体制の強化及び医療提供体制の質の向上(都道府県拠点病院)	島根大学医学部附属病院	重点 施策	—	—	—	—
施策23	拠点病院における連携体制の強化及び医療提供体制の質の向上(地域拠点病院)	松江市立病院、松江赤十字病院、県立中央病院、浜田医療センター	重点 施策	—	—	—	—
施策24	がんゲノム医療体制の整備	県、島根大学医学部附属病院、松江市立病院、松江赤十字病院、県立中央病院	重点 施策	数24	がんゲノム医療連携病院数	維持	厚生労働省指定状況
施策案	感染症発生・まん延時や災害時等の状況下においても、必要ながん医療を提供できるよう、連携体制整備を平時から推進	県、拠点病院等	重点 施策	数案	BCPを整備している拠点病院の割合	全拠点	現状報告
【イ 拠点病院と地域の病院等の連携・機能分担の推進】 中間 6 拠点病院と地域の病院等の機能分担による連携強化が図られている				数25	圏域内受診率(外来)→ (代替案) 拠点病院等における地域連携クリティカルパスの年間新規適用患者数	増加	国一医療計画作成支援 子=タフタ 健康推進課調査
				数26	紹介先医療機関の支障のない受診→ 紹介先の医療機関を支障なく受診できたと回答した人の割合(治療が始まってから転院したことがある人のうち)	参考値	患者体験調査
施策25	益田赤十字病棟の地域がん診療病院指定に向けた支援の実施	県	重点 施策	数27	地域がん診療病院の数	増加	健康推進課調査
施策26	(再掲：施策22) 拠点病院における連携体制の強化及び医療提供体制の質の向上(都道府県拠点病院)	島根大学医学部附属病院	重点 施策	—	—	—	—
施策27	(再掲：施策23) 拠点病院における連携体制の強化及び医療提供体制の質の向上(地域拠点病院)	松江市立病院、松江赤十字病院、県立中央病院、浜田医療センター	重点 施策	—	—	—	—
施策28	病院間や病院と診療所・介護施設等の連携強化(拠点病院から地域の病院へ患者が紹介される取り組みへの支援)	県、島根大学医学部附属病院	—	数28	24時間対応が可能な在宅医療を提供している医療機関数(成人)	増加	島根県 医療機能調査
				数29	24時間対応が可能な在宅医療を提供している医療機関数(小児)	増加	島根県 医療機能調査
施策29	病院間や病院と診療所・介護施設等の連携強化(地域の病院におけるがんチーム医療の向上)	県、拠点病院	重点 施策	—	—	—	—
施策30	病院間や病院と診療所・介護施設等の連携強化(診療所や介護施設等の連携体制を強化する事業の実施・検討)	県、拠点病院	—	—	—	—	—
【ウ 高度医療等へのアクセス】 中間 7 高度な医療等へのアクセスが可能になっている				数30	妊孕性についての説明： 最初のがん治療が開始される前に、医師からその治療による不妊の影響について説明があったと回答した人の割合(40歳未満)→ 最初のがん治療が開始される前に、医師から生殖機能(妊孕性)への影響について説明があったと回答した割合	参考値	患者体験調査
施策31	高度な医療や県外での治療等へのアクセスが可能となる事業の検討	県、拠点病院	—	—	—	—	—
施策32	(再掲：施策24) がんゲノム医療体制の整備	県、島根大学医学部附属病院、松江市立病院、松江赤十字病院、県立中央病院	重点 施策	数31	(再掲：数24) がんゲノム医療連携病院数	維持	厚生労働省指定状況
施策33	【小児・AYA】生殖機能の温存等に関する施策の実施	県、拠点病院等	重点 施策	—	—	—	—

(2) 診断時からの切れ目のない緩和ケアの提供 (緩和ケア)

最終アウトカム				数値目標			数値目標 根拠データ
中間アウトカム				番号	内容		
具体的施策	実施主体	重点 施策					
最終 患者やその家族の苦痛やつらさが緩和され、生活の質が向上している 4				数 32	身体的苦痛（痛みに限らず包括的）： がんやがん治療に伴う身体の苦痛がないと回答した患者の割合 がんやがん治療に伴う痛み、吐き気、息苦しさ、だるさ、しびれ、かゆみなど、何らかのからだの苦痛がないと回答した患者の割合	参考値	患者体験調査
				数 33	精神的苦痛： がんやがん治療に伴い気持ちがつかなく回答した患者の割合	参考値	患者体験調査
【ア 緩和ケア提供体制の強化】 中間 8 がん診療に携わるすべての医療・介護従事者が患者とその家族の身体的・精神的・心理社会的痛みに対応できている				数 34	医療者は患者のつらい症状にすみやかに対応していたと回答した遺族の割合	参考値	遺族調査
				数 35	がんに伴う痛み： がんやがん治療に伴う痛みがないと回答した患者の割合	参考値	患者体験調査
施策 34	患者とその家族に関わる医療・介護従事者のより一層の人材育成（緩和ケアに係る研修会）	県 拠点病院	—	数 36	緩和ケア研修会を受講した医師の割合 ・拠点病院等1年以上所属するがん診療に携わる医師・歯科医師 ・拠点病院等臨床研修医 ・拠点病院以外の病院、診療所に所属する医師・歯科医師	増加	健康推進課調査
施策 35	患者とその家族に関わる医療・介護従事者のより一層の人材育成（医師以外）	県 医療機関	—	—	—	—	—
施策 36	緩和ケアを適切に提供するための取組の強化	県、島根大学医学部附属病院、医療機関	—	数 37	苦痛のスクリーニングを行っている施設数の割合	増加	健康推進課調査
施策 37	個別の状況に応じた緩和ケアや、グリーフケアに対する取組の検討	県 拠点病院等	—	—	—	—	—
【イ 自宅や介護施設等における緩和ケアの充実】 中間 9 患者が望む場所で適切な緩和ケアを受けられている				数 38	亡くなる前1ヶ月間の患者の療養生活の質について、患者は望んだ場所で過ごせたと回答した遺族の割合	参考値	遺族調査
施策 38	地域での緩和ケアの提供を支える基盤の強化	県 医療機関	重点 施策	数 39	成人の患者に対してがん性疼痛等に対する緩和ケアが実施できる診療所	増加	島根県 医療機能調査
				数 40	成人の患者に対して医療用麻薬を提供できる体制を有する医療機関	増加	島根県 医療機能調査
施策 39	圏域ごとの在宅緩和ケア提供体制の強化	県	—	数 41	緩和ケアネットワーク会議を開催している圏域	全圏域	健康推進課調査
【ウ 意思決定支援】 中間 10 患者とその家族が、自分らしく生きるために治療や療養生活を自己選択し、その状況に満足している				数 42	希望の尊重：治療におけるあなた（患者さん）の希望が尊重されたと回答した患者の割合 医療スタッフは、あなた（患者さん）の言葉に耳を傾け、理解しようとしてくれたと回答した患者の割合	参考値	患者体験調査
施策 40	意思決定支援に対する取組の検討	県 拠点病院等	—	—	—	—	—

緩和ケア

【全体目標Ⅲ】 尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築

(1) 患者・家族の治療や療養生活の悩みが軽減するための支援 (患者家族支援)

最終アウトカム				数値目標			数値目標 根拠データ
中間アウトカム				番号	内容	参考値	
具体的施策	実施主体	重点 施策					
最終 患者とその家族の治療や療養生活の悩みが軽減している 5				数 43	自分らしい日常生活： 現在自分らしい日常生活を送れていると回答した患者の割合	参考値	患者体験調査
				数 44	家族への支援・サービス・場所： がん患者の家族の悩みや負担を相談できる支援・サービス・場所が十分であると回答した患者・家族の割合 がん患者の家族の悩みや困りごとを相談できる支援・サービス・場所が十分であると回答した人の割合	参考値	患者体験調査
【ア がん相談支援体制の充実】							
中間 11 患者が相談できる環境があると感じている				数 45	療養に関する相談： 治療開始前に病気のことや療養生活について誰かに相談できた患者の割合 がんと診断されてから、病気のことや療養生活に関して誰かに相談することができたと回答した患者の割合	参考値	患者体験調査
施策 41	国が提唱する統括相談支援センター（がん患者家族サポートセンター）の運営	県 島根大学医学部附属病院	重点 施策	—	—	—	—
施策 42	がん相談支援センターの認知度向上	拠点病院の医療従事者	重点 施策	—	数 46 がん相談支援センターの認知度： がん相談支援センターを知っていると回答した患者・家族の割合	参考値	患者体験調査
施策 43	がん相談支援体制の広域連携の構築	県、サポートセンター、 拠点病院	重点 施策	—	—	—	—
中間 12 がん相談支援センター等が患者やその家族の不安や悩みに対応できている				数 47	がん相談支援センターの利用： がん相談支援センターを利用したことがあると回答した患者・家族の割合（がん相談センターを知っていると回答した患者・家族のうち）	参考値	患者体験調査
施策 44	がん相談に関わる相談員のより一層の資質向上	県、サポートセンター、 拠点病院	重点 施策	—	数 48 がん患者・家族サポートセンターが実施する資質向上研修を受講した病院の割合	増加	健康推進課調査
施策 45	(再掲：施策43) がん相談支援体制の広域連携の構築	県、サポートセンター、 拠点病院	重点 施策	—	—	—	—
【イ 正しい情報の提供】							
中間 13 患者やその家族が正しい情報を得られている				—	—	—	—
施策 46	わかりやすく確実に伝わる情報提供の実施（ホームページ、SNS、しまねのがんサポートブックレット等）	県	重点 施策	—	—	—	—
施策 47	わかりやすく確実に伝わる情報提供の実施（SNSは双方向の情報発信が可能である特性を活かし、県民からの反応に対して、必要な対応を行う）	県	重点 施策	—	—	—	—
施策 48	正しいがん情報の提供	拠点病院等	重点 施策	—	—	—	—
施策 案	がん診療ネットワーク協議会において、セカンドオピニオンを受けられる医療機関等へのアクセスに関する情報提供等について検討	拠点病院等	重点 施策	—	数 案 他施設でセカンドオピニオンを受けられることについて説明している拠点病院等の割合	全拠点	現況報告
【ウ ピアサポートの充実】							
中間 14 患者やその家族がピアサポートを受けることで悩みが軽減できている				数 49	ピアサポート利用者満足度 ピアサポートを利用したことがある人のうち、役に立ったと回答した患者の割合	測定困難 参考値	健康推進課調査 ※全体数値のみで県別数値は公表されていない
施策 49	ピアサポートの充実(患者サロン、ピアサポーター相談会等)	県、拠点病院等、 サポートセンター	重点 施策	数 案	ピアサポーター養成・フォローアップ研修受講者数(合計)	増加	健康推進課調査
【エ がん患者が自分らしくあるための社会生活支援の充実】							
中間 15 患者のQOLが向上している				—	—	—	—
施策 50	社会生活支援(就労以外)の充実 ピアアランスケアに関する支援の充実	県、拠点病院等、 サポートセンター	重点 施策	—	—	—	—
【オ 精神・心理的ケアの充実】							
中間 案 (再掲：中間11) 患者が相談できる環境があると感じている				—	—	—	—
施策 案	がん患者の診断後の自死対策について、医療従事者等が正しい知識を身につけられるよう、研修等の取組の推進	県、拠点病院等、 サポートセンター	重点 施策	数 案	(再掲：数36) 緩和ケア研修会を受講した医師の割合 ・拠点病院1年以上所属するがん診療に携わる医師・歯科医師 ・拠点病院臨床研修医 ・拠点病院以外の病院、診療所に所属する医師・歯科医師	—	健康推進課調査

患者家族支援

最終アウトカム				数値目標			数値目標 根拠データ
中間アウトカム				番号	内容		
具体的施策	実施主体	重点 施策					
【オ ライフステージ別支援の実施】							
中間 16	【小児・AYA】患者や家族が相談できる環境が整っている			数 50	小児・AYA患者家族が、相談体制が整っていると感じている割合	参考値 増加	健康推進課調査
施策 51	【小児・AYA】患者に必要な施策の検討・実施	県、拠点病院	重点 施策	-	-	-	
施策 52	【小児・AYA】世代特有の課題へのワーキンググループの開催（患者きょうだいへの支援の検討）	県、拠点病院	重点 施策	-	-	-	
中間 17	【小児・AYA】医療機関や相談支援センターが患者やその家族の不安や悩みに対応できている			数 51	小児・AYA患者家族が、不安や悩みが軽減されていると感じている割合	参考値 増加	健康推進課調査
施策 53	【小児・AYA】家族の付き添い支援の実施	島根大学医学部附属病院	-	-	-	-	
施策 54	【小児・AYA】世代特有の課題へのワーキンググループの開催（生殖機能の温存等に関する施策の実施を検討）	県	-	-	-	-	
施策 55	（再掲：施策33）【小児・AYA】生殖機能の温存等に関する施策の実施	県、拠点病院等	重点 施策	-	-	-	
中間 18	【小児・AYA】患者が療養生活において保育・教育を受けられる環境が整備されている			数 52	小児・AYA患者家族が、保育・教育を受けられる環境が整備されていると感じている割合	参考値 増加	健康推進課調査
施策 56	【AYA】世代特有の課題へのワーキンググループの開催（療養中の保育や高等教育のあり方の検討）	県	-	-	-	-	
中間 19	【働き盛り】患者が療養生活と仕事を両立できている			数 53	休職・休業：がんと診断された時の仕事について「休職・休業はしたが、退職・廃業はしなかった」と回答した患者の割合	参考値	患者体験調査
				数 54	就労に際する配慮：がんと診断されたときのお仕事について、職場や仕事上の関係者から治療と仕事を両方続けられるような勤務上の配慮があったと回答した患者の割合	参考値	患者体験調査
施策 57	就労支援相談会等の開催（がん患者への両立支援を推進）	県、拠点病院等、ハローワーク、産業保健総合支援センター等	-	-	-	-	
施策 58	就労支援相談会等の開催（事業所への両立支援を推進）	県、拠点病院等、島根労働局、産業保健総合支援センター等	-	-	-	-	
施策 59	復職支援モデル事業の実施	県、ハローワーク	重点 施策	-	-	-	
施策 60	（再掲：施策4）事業所と連携した情報提供の実施	県	-	数 55	（再掲：数6）しまね☆まめなカンパニー登録事業所数	増加	健康推進課調査
中間 20	【働き盛り】患者の子供等の悩みが軽減できている			-	-	-	
施策 61	がん患者を親に持つ子ども等に対する必要な支援の検討	県、拠点病院	-	-	-	-	
中間 21	【高齢者】意思決定支援が可能となるための方策の検討推進			-	-	-	
施策 62	がん患者及びその家族に対する必要な支援の実施 高齢のがん患者及びその家族等の意思決定支援に係る取組の推進	県、拠点病院等	-	数案	意思決定能力を含む機能評価を行い、各種ガイドラインに沿って、個別の状況を踏まえた対応をしている拠点病院の割合	全拠点	現況報告

患者家族支援

(2) がんを正しく理解し、がんに向き合うためのがん教育（がん教育）

最終アウトカム				数値目標			数値目標 根拠データ
中間アウトカム				番号	内容		
具体的施策	実施主体	重点 施策					
最終 6 県民が自分や身近な人ががんに罹患していてもそれを正しく理解し向き合っている				数 56	(家族以外の) 周囲の人からがんに対する偏見を感じると回答した患者の割合 (がんに対する偏見)	参考値	患者体験調査
				数 57	がんと診断されてから周囲に不必要に気を使われていると感じると回答した患者の割合 (周囲からの不必要な気遣い)	参考値	患者体験調査
【ア 子どもへのがん教育】							
中間 22 県民ががんについて正しく理解している							
23 県民が健康や命の大切さについて理解している							
施策 63	子どもへのがん教育の円滑な実施	学校	重点 施策	数 58	学校におけるがん教育の実施率	増加	教育委員会調査
施策 64	校内研修の実施	学校	-	数 59	学校におけるがん教育に関する校内研修の実施率	増加	教育委員会調査
施策 65	外部講師の養成	県	-	数 60	がん教育の外部講師養成研修受講者数 (累計)	増加	健康推進課調査
【イ 大人へのがん教育】							
中間 24 (再掲: 中間22) 県民ががんについて正しく理解している							
25 (再掲: 中間23) 県民が健康や命の大切さについて理解している							
施策 66	子どもへのがん教育を通じて大人への正しいがん情報の提供	県	-	数 61	がん教育を公開実施した学校の割合	増加	教育委員会調査
施策 67	わかりやすく確実に伝わる情報提供の実施 (ホームページ、SNS、広報等)	県	重点 施策	-			
施策 68	わかりやすく確実に伝わる情報提供の実施 (SNSは双方向の情報発信が可能である特性を活かし、県民からの反応に対して、必要な対応を行う)	県	重点 施策	-			
施策 69	関係者と連携した情報提供の実施	県、がん検診啓発サポーター、島根県立大学、各種団体等	-	-			
施策 70	(再掲: 施策4) 事業所と連携した情報提供の実施	県	-	数 62	(再掲: 数6) しまね☆まめなカンパニー登録事業所数	増加	健康推進課調査
【ウ デジタル化の推進】							
中間 案 がん患者・家族を含む県民が、適切な情報・医療資源・支援にアクセスしやすくなる							
施策 案	SNS等を活用したがん検診の受診勧奨や、相談支援等のオンライン化に向けた取組を推進	県、市町村、拠点病院等	-	-			

がん教育